

Written Opinion of the International Preliminary Examining
Authority (PCT/IPEA/408) BOX No. V

2. Citations and explanations

Cited reference 1 : JP 9-58650 A

Cited reference 2 : US 5059459 A (& JP 4-234645 A)

Cited reference 3 : JP 58-16024 A

• Claims 1, 2, 6-9, 11-28 : Cited documents 1, 2

The cited reference 1 describes a laminate comprising adhesive resin layer/barrier resin layer which are multi-layer extrusion laminated onto a paper coated with polyethylene imine (Claims and columns 0014 and 0015), and describes to adopt "AC108 (manufactured by DAINIPPON INK AND CHEMICALS, INCORPORATED) as polyethylene imine (Example 2) which is the same as the polyethylene imine disclosed in Examples of the present specification, thereby teaching adoption of the polyethylene imine recited in Claim 1.

Further, as described in the cited reference 2, it is a known technique for an artisan to adopt a configuration for additionally providing an adhesive resin layer or the like outside the barrier layer, and the effect to be obtained thereby is also unremarkable.

• Claim 10 : Cited references 1-3

It would be appropriately conducted by an artisan to simply adopt not only nylon but also polyester as the barrier resin (see page 3, upper left column, line 1 of cited reference 3), and the effect to be obtained thereby is also unremarkable.

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人 西 良久 あて名 〒 105-0004 東京都港区新橋2丁目5番6号 大村ビル 西内外特許事務所	様
--	---

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年) 21.9.2004

出願人又は代理人 の書類記号 A2003133	応答期間 上記発送日から 2 月以内
国際出願番号 PCT/JPO3/09462	国際出願日 (日.月.年) 25.07.2003
	優先日 (日.月.年) 03.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ B32B27/10	
出願人 (氏名又は名称) 東京製紙株式会社	

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
- この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 03.04.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 平井 裕彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3430	4S 9633
--	--	---------

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査



2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第	1-4、6-33	ページ、	出願時に提出されたもの
第	5	ページ、	07.07.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第	-	ページ、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第	2、6-17、20、22-25、27、28	項、	出願時に提出されたもの
第		項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第	1、18、19、21、26	項、	07.07.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		項、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第	1/1	ページ、	出願時に提出されたもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル
配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第	3-5 項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)		

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第	項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1、2、6-28	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1、2、6-28	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1、2、6-28	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

引用文献1: JP 9-58650 A

引用文献2: US 5059459 A (& JP 4-234645 A)

引用文献3: JP 58-160244 A

・請求の範囲1、2、6-9、11-28について: 引用文献1、2

引用文献1には、ポリエチレンイミンをコートした紙に、接着性樹脂層/バリア性樹脂層を多層押出シラミネートしてなる積層体（特許請求の範囲、0014-0015）、及び、ポリエチレンイミンとして、本願明細書の実施例で開示されるポリエチレンイミンと同じ、「AC108（大日本インキ化学工業製）」を採用することが記載されており（実施例2）、請求の範囲1で規定するポリエチレンイミンを採用するものであるといえる。

そして、バリア性層の外側に、さらに、接着性樹脂層等を設けた形態を採用することは、引用文献2にも記載されているように、当業者にとって、周知の技術にすぎず、その効果も、格別なものがあるとはいえない。

・請求の範囲10について: 引用文献1-3

バリア性樹脂として、ナイロンのみならず、ポリエステルを単に採用することは、当業者が適宜なし得ることであり（引用文献3の第3頁左上欄第1行を参照のこと。）、その効果も、格別なものがあるとはいえない。

